

# 農協の米概算金

ササニシキ1等		
西暦	年度	仮渡金
1985	60	19,603円
1986	61	19,601円
1987	62	18,487円
1988	63	17,672円
1989	元年	20,000円
1990	2	19,000円
1991	3	19,000円
1992	4	19,000円
1993	5	21,200円
1994	6	19,300円
1995	7	18,000円
1996	8	17,500円
1997	9	15,500円
1998	10	15,200円
1999	11	15,000円
2000	12	12,600円
2001	13	13,800円
2002	14	13,400円
2003	15	17,000円
2004	16	11,800円
2005	17	12,200円
2006	18	11,700円
2007	19	10,000円
2008	20	12,300円
2009	21	12,300円
2010	22	8,800円
2011	23	10,500円
2012	24	12,500円
2013	25	11,000円
2014	26	8,500円
2015	27	10,000円
2016	28	11,000円
2017	29	12,000円

21世紀に向けての農政の基本方針、プラザ合意、山形県が米10㍓当収量日本一613kg  
 チェルノブイリ原子力発電所事故(4/26)、ガット・ウルグアイラウンド開始  
 水田農業確立対策(麦・大豆等一般作物の転作補助金5万円/10㍓)、食料自給率50%  
 牛肉、オレンジ輸入自由化決定  
 消費税3%導入、ベルリンの壁崩壊  
 自主流通米価格形成機構設立(入札制度開始)、バブル経済崩壊  
 牛肉・オレンジ輸入自由化、農政審「新政策」、湾岸戦争、ソ連消滅  
 地球環境サミット 農協の愛称「JA」  
 大冷害、12.24細川内閣GATT合意、農業経営基盤強化促進法(認定農業者制度)  
 WTO協定  
 阪神淡路大震災、MA米輸入開始、食糧法廃止、食糧法制定、住専問題、JA庄内たがわ合併  
 病原性大腸菌「O157」による食中毒が全国各地で発生  
 消費税3%から5%へ  
 自主流通米値幅制限廃止、食料自給率40%  
 食料・農業・農村基本法制定(価格政策から所得政策への転換)  
 中山間地域等直接支払制度、食料・農業・農村基本計画(2010年度に食糧自給率45%目標)  
 米国同時多発テロ(9/11)、小泉政権の構造改革路線  
 米政策改革大綱(市場重視、需給情報に基づき農業団体が生産数量配分)  
 冷害、食糧庁廃止、小泉・三位一体の改革始まる、BSE感染牛確認  
 改正食糧法施行で流通規制の撤廃、売れる米づくり、新潟県中越地震(10/23)  
 新たな食料・農業・農村基本計画の制定、農林水産関係予算3兆円割る、鶴岡市6市町村合併  
 経営所得安定対策等大綱の決定(担い手への施策の集中化)、食料自給率40%割り込む  
 品目横断、農地・水・環境対策、34万㍓緊急政府買入、全農18年産米飼料処理  
 つや姫1等 新潟県中越沖地震(7/16)、リーマン・ショック(9/15)  
 民主党政権(9月)、米関連3法(米粉・エサ米、トレサビ、改正食糧法)、農地法改正  
 米戸別所得補償モデル対策(H23から畑作含め農業者戸別所得補償制度)  
 3・11大震災・福島原発事故、米穀価格形成センター廃止  
 国際協同組合年、人・農地プラン、青年就農給付金、安倍政権(12月)  
 戸別所得補償から経営所得安定対策へ、規制改革会議、農地中間管理機構(12月)  
 消費税8%(4月)、経営所得安定対策(収入減少影響緩和対策)と日本型直接支払い関連法(6月)  
 農協法改正・農業委公選制廃止(16.4施行)、日豪EPA(1/15)、戦争法(9/19)、TPP大筋合意(10/5)  
 TPP署名(2/4)、熊本地震(4/14-)、参院選(7/10)野党統一、規制改革推進会議(9/7)  
 日欧EPA大枠合意(7/5)、食料自給率38%・平成5年の37%に次ぐ低水準、農業競争力強化支援法(8/1施行)

# 平成29年産米 農協概算金単価表

(JA庄内たがわ9/11発表)

品種	29年産米	28年産米	増減
はえぬぎ	12,000円	11,000円	1,000
ひとめぼれ	12,000円	11,000円	1,000
コシヒカリ	12,600円	11,600円	1,000
ササニシキ	12,000円	11,000円	1,000
つや姫	15,200円	15,000円	200

※一般米はJA米対比で△300円  
 ※等級間格差 2等=1等より△600円、  
 3等=2等より△1,000円

# 29年産米概算金 1千円増 生産費との差 546円

JA全農山形は11日、平成29年産米の概算金(1等米60kg)を決め、JA庄内たがわでは手数料等を控除した後の生産者概算金を公表しました。



2017年 9月16日  
 第1117号  
 編集発行 日本共産党藤島支部  
 生活相談所 加藤鉦一(宝徳)  
 Tel.0235-64-3941 携帯090-8929-4221  
 HPは「藤島 加藤鉦一」と検索で入力。  
 発行経費にカンパをお願いします。民報配布者にご連絡下さい  
 (月177円程度)  
 9月 26人 14,400円  
 8月 32人 34,224円

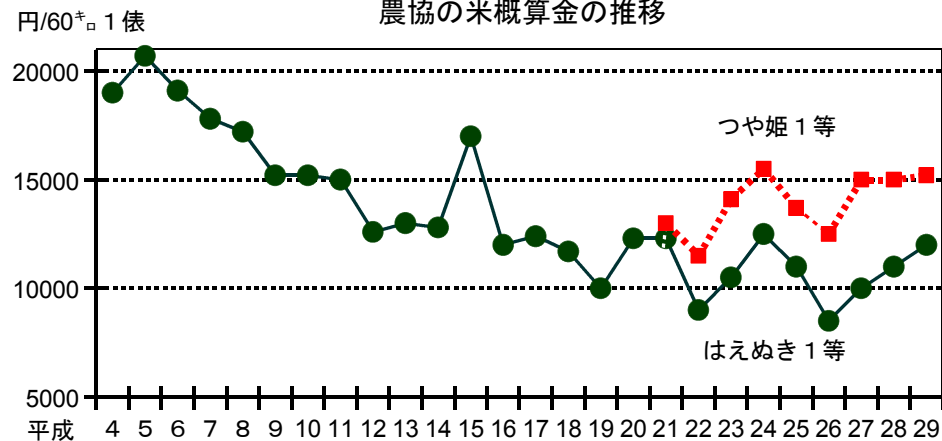
# 平成27年産米生産費 (単位:円)

	10aあたり		60kgあたり	
	山形県	全国	山形県	全国
物財費	74,116	79,311	7,678	9,158
労働費	28,051	34,731	2,906	4,009
生産費	121,099	133,294	12,546	15,390
粗収益	116,690	100,643	12,093	11,613
所得	34,422	13,558	-	-
家族労働報酬	20,591	▲1,677	-	-
粗収益	125,151	108,173	12,970	12,482
所得	42,883	21,088	-	-
家族労働報酬	29,052	5,853	-	-

下段: 経営所得安定対策の交付金を加えた場合  
 生産費は「資本利子・地代全額算入生産費」  
 資料: 政府統計 農業経営統計調査 農産物生産費「平成27年産米及び麦類の生産費」2017.5.25公表  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001181483>

はえぬぎ、ひとめぼれは前年産から1000円増の1万2000円、コシヒカリは1000円増の1万2600円、つや姫は2000円増の1万5200円です。JAでは、「飼料用米や加工用米などへの転作が拡大し、主食用米の需給が引き締まったのが要因」と見ています。山形県の米生産費は、平成27年産米で1俵1万2546円ですから、はえぬぎ1万2千円とコスト差は546円まで縮まりました。

農協の米概算金の推移



鶴岡  
市政

# 独断から対話へ

市民の共同の力で変えよう

日本共産党

いまの市政  
「こじがひびく」

## ①市民の声を軽視

新文化会館建設問題

建設費が45億円から96億7600万円に膨らみ、見直しを多くの市民が求めたにもかかわらず、建設を強行。市民軽視の市政運営を繰り返させてはなりません。

いまの市政について  
\* 新文化会館は市長の独断。  
\* 市民の声を聞かない。  
\* 市民の声が届いていない。  
市民アンケートの声より

## ②市民には負担増

国保税20%値上げ  
13市で最も高い介護保険料

保育料、国保税、下水道使用料を値上げ。2018年度までに小学校14校を廃止。一方で市の「ためこみ金」は182億円。合併時の3倍以上になりました。

## ③旧町村の施策切り捨てで県内一の人口減少

11年間で13635人の減少。温海マイナス23.3%、朝日マイナス21.6%。

## ④大人げない対応

自立を選んだ三川町とのゴミ処理問題

「合併せずに自立を選択したのだから、ゴミ処理も自分でやれ」と無理強い。

## 県が国保新制度の保険税試算を公表

## 鶴岡市は1人あたり2万円の減額試算

平成29年度納付金総額試算結果及び一人あたり保険税(料)額試算結果  
(単位:円)

No.	保険者名	納付金総額		一人あたり保険税(料)額		
		平成29年度 試算結果	平成28年度 (実績)	平成29年度 試算結果	増減額	増減比
1	山形市	5,747,666,854	104,328	89,111	▲15,217	▲14.6%
2	米沢市	1,951,255,702	92,677	85,376	▲7,301	▲7.9%
3	鶴岡市	3,147,161,908	111,794	91,337	▲20,457	▲18.3%
4	酒田市	2,594,414,282	101,618	92,038	▲9,580	▲9.4%
5	新庄市	909,033,049	117,176	89,857	▲27,319	▲23.3%
6	寒河江市	1,021,315,072	115,247	103,300	▲11,947	▲10.4%
7	上山市	809,827,925	102,049	98,786	▲3,263	▲3.2%
8	村山市	601,556,087	109,154	87,650	▲21,504	▲19.7%
9	長井市	614,616,860	98,883	102,254	3,371	3.4%
10	天童市	1,558,178,477	106,322	99,826	▲6,496	▲6.1%
11	東根市	1,080,246,981	106,133	84,696	▲21,437	▲20.2%
12	尾花沢市	554,492,547	116,932	108,132	▲8,800	▲7.5%
13	南陽市	831,093,192	109,501	107,607	▲1,894	▲1.7%
29	三川町	195,791,915	95,790	96,816	1,026	1.1%
30	遊佐町	355,842,460	91,950	64,974	▲26,976	▲29.3%
31	庄内町	530,858,073	95,309	93,104	▲2,205	▲2.3%

※平成29年度第2回山形県国民健康保険運営協議会H29.9.11 資料2から作成

県の国保運営協議会第2回会合が11日開かれ、県は平成30年度に国保の新制度(県と市町村との共同運営)となった場合の市町村が納める納付金額の試算値を公表しました。

ただし、国の追加財政支援額の一部が反映されていない等、算定額と乖離する可能性があるとしています。

鶴岡市は31億4716万1908円で、単純に被保険者数で除すと、1人当たり税額は9万1337円になる試算で、28年度の11万1794円から2万457円減る数値です。

鶴岡市は28年度、国保税を19.38%もの大增税を強行し、決算では国保税の税収は4億2655万円増え、単年度収支は過去最大の6億6671万円の黒字を計上しました。

加藤鉦一議員は9月議会総括質問で、「決算の結果は増税が必要なかったことを示している。一人あたり2万円の減税をおこなうべきだ」と訴えました。

県の試算は、2万円減税を裏付けたものになっています。